

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

1 基本情報（現年7月1日現在）

団体名	千葉県土地開発公社	(県) 所管所属	県土整備部用地課
代表者 職氏名	理事長 松尾 三洋	電話番号	043-223-3343
所在地	千葉市中央区市場町7番9号	直近の決算 承認日	令和7年5月22日
電話番号	043 (222) 9106	経営方針（団体代表者が記入）	
団体HPの URL	https://www.ckk.or.jp	公共用地取得の専門機関として、県の重要施策の推進に貢献できるよう、県と連携しながら取り組んでいく。 土地造成事業については、佐倉第三工業団地神門地区の処分に向けた造成等整備事業を実施する。	
当初設立 年月日	昭和48年4月1日		
設立の経緯 団体の略歴	<p>【設立趣意等の経緯】</p> <p>「公有地の拡大の推進に関する法律」（昭和47年法律第66号）に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民の福祉の増進に寄与することを目的として設立された。</p> <p>.....</p> <p>【略歴】</p> <p>S35.2 財団法人千葉県開発公社が設立 S47.9 「公有地の拡大の推進に関する法律」施行 S48.4 千葉県土地開発公社が設立 S49.9 財団法人千葉県開発公社の業務の大部分を継承（S63.5 財団法人千葉県開発公社は解散） H12.4 旧財団法人千葉県都市公社の用地部門を統合現在に至る</p>		
定款に定める 設立の目的	公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行なうことにより公有地の拡大の計画的推進を図り、もって地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に資すること。		

2 出資等の状況（直近の決算現在）

出資等の合計	10,000	(単位：千円)	
出資等の対象の区分			
資本金等の金額	10,000	資本金等以外の金額	0

※「出資等」とは、地方自治法に基づく「出資又は出捐」をさします。

※「資本金等」とは、地方自治法に基づく「資本金、基本金その他これらに準ずるもの」をさします。

【内訳】（直近の決算現在）

出資等した者	資本金等の 金額（千円）	左記全体に 占める割合	左記割合の 順位	資本金等以外の 金額（千円）	備考
千葉県	10,000	100.00%	1位	0	該当なし

※四捨五入の影響で、割合の合計が100%にならないことがあります。

※一定の同質性がある場合や割合上位5者以外は、まとめていることがあります。

※まとめた場合、順位は「一」としており、まとめた者の中で最も高い出資割合は備考をご覧ください。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

3 団体の主な事業（直近の決算現在）

【事業1】名称：公有地取得事業				【事業区分】	公益目的事業
【事業内容・実績】 国や県などが施行する公共公益事業を円滑に遂行するために必要な事業用地及び代替地の先行取得を行う。					
○取得実績 都市計画道路用地取得 6路線 1,851.08㎡（R6年度） 道路用地取得 24路線 15,616.53㎡（R6年度）					
【公共性・公益性】 公共用地等の先行取得は土地開発公社の事業として法で位置づけられた特別な事業で、公共事業の迅速な推進に寄与しており、公共性・公益性が高い。					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明：該当なし				【県の財政支出の有無】 有（その他）	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
▲ 6,059 千円	748,079 千円	0 千円	742,020 千円	742,020 千円	742,020 千円

【事業2】名称：土地造成事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 県の施策に沿った工業用地等の取得・造成及び分譲を行う。併せて事業用定期借地権制度による賃貸業務を行う。					
○処分実績 佐倉第三工業団地代替地 1件（R6年度） ○造成地賃貸実績 千葉土気緑の森工業団地 9件 あさひ鎌数工業団地 10件					
【公共性・公益性】 工業団地等の土地造成事業は、県の産業政策の一翼を担うものとして実施しており、公共性・公益性が高い。					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明：該当なし				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
257,441 千円	29,337 千円	0 千円	286,778 千円	0 千円	0 千円

【事業3】名称：附帯等事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 保有土地の有効活用を促進するため、一時貸付を行う。					
○保有土地賃貸実績 4件（R6年度）					
【公共性・公益性】 収益事業のため該当なし					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明：該当なし				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
357 千円	194 千円	0 千円	551 千円	0 千円	0 千円

【事業4】名称：あっせん等事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 国や県などからの委託に基づき道路や河川改修等に必要となる事業用地の取得を事業者により代わり地権者と用地交渉及び土地売買契約の締結等を行う。					
○実績 22路線（R6年度）					
【公共性・公益性】 公共用地取得の専門機関として、事業者と連携し、効率的な用地取得を実施しており、公共性・公益性が高い。					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明：該当なし				【県の財政支出の有無】 有（委託料）	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
▲ 91,815 千円	128,909 千円	0 千円	37,094 千円	37,094 千円	31,088 千円

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

4 県の関与等の現状に関する見直し（現年7月1日現在 ※ただし、（4）（6）は直近の決算現在）

<p>（1）当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義</p>	<p>【県が出資等した当初の目的】 「公有地の拡大に関する法律」に基づき、県の公共事業等を円滑に実施、推進するために、必要となる公共用地等の取得を行わせる。 なお、土地開発公社の、設立にあたっては県の出資が必要と規定されている。</p> <p>【関係を維持する現在の意義】 公共用地等の先行取得は、土地開発公社の事業として法で位置づけられた事業であり、公共事業等の迅速な推進に寄与しており、公共性・公益性が高く、出資を維持する必要がある。</p>					
<p>（2）類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義</p>	<p>【県が関与の理由としている事業のうち、他の担い手が存在している事業】 事業4 あっせん等事業</p> <p>【他の担い手が存在している場合であっても関係を維持する意義】 他の民間事業者 비해、土地開発公社の職員は、「公有地の拡大に関する法律」に基づき、公務に従事する職員とみなされ、職員に身分及び職務の公共性があることから、地権者との用地交渉等を行うこともできるため、県の用地取得業務を補完する存在である。</p>					
<p>（3）県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義</p>	<p>県の公共事業等に必要な公共用地等の取得について、県が直接、実施することに加え、用地取得の専門的知識のある土地開発公社に委託し、連携して行うことで、より効率的かつ円滑な用地取得を行うことができる。 費用対効果を数値化することは一概には困難であるものの、県による用地取得とあわせ、土地開発公社も用地取得を行うことで、事業期間の短縮等の効率化が見込まれ、事業費の軽減が期待できる。</p>					
<p>（4）県が関与の理由としている事業が関係する県計画等の主な達成状況</p>	<p>【計画等名】 〇〇（対象期間：〇～〇） 【指標名】 〇〇（単位：〇〇） 基準（〇年度） 実績（〇年度） 目標（〇年度） 【指標と事業の関係性及び達成状況】</p>					
<p>（5）資本金等に占める県の出資若しくは出捐の割合又は金額の妥当性</p>	<p>設立に係る国土交通省の通知により、出資額は、500万円～1千万円と定められている。</p>					
<p>（6）運営費補助や赤字補填等を目的とした財政支出の名称、内容及び必要性</p>	<p>【名称】 【内容】（金額：〇〇千円） 〇〇〇〇 【必要性】</p>					
<p>（7）団体に勤務する県現職者の役職・業務内容と派遣等の必要性</p>	<table border="1"> <tr> <td>【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】</td> <td>県が負担</td> <td>2名</td> <td>県以外が負担</td> <td>1名</td> </tr> </table> <p>【役職・業務内容】 理事長：公社を代表し、その業務を総理する 研修生：地権者と用地交渉及び土地売買契約の締結等を行う</p> <p>【派遣等の必要性】 理事長については、県との緊密な連携を図り、県の公共事業等を円滑に実施するため必要である。 研修生については、用地交渉に関する業務に従事することにより、知識・経験を深め、もって職員の資質の向上を図るため必要である。</p>	【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】	県が負担	2名	県以外が負担	1名
【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】	県が負担	2名	県以外が負担	1名		

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

5 関与方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 関与方針区分 ※	関与維持（県と連携した経営改善）
(2) 県としての具体的な取組 ※	<p>①未利用財産の活用又は処分の検討を求める。</p> <p>②不採算事業の収支改善を検討する。</p> <p>③公共用地取得業務における高い専門性を有するため、県が実施する公共事業の補完機関として、将来を見据えた県との役割分担を検討する。</p>
(3) 取組実績とその成果	<p>・効率的な用地取得体制の構築について、県の施策や受託事業量及び事業規模に合わせた組織・人員体制とするための見直しや経費削減などに継続的に取り組んだ。</p> <p>・土地造成事業では、佐倉第三工業団地神門地区における整備に向けて、埋蔵文化財調査等を行っている。</p>
(4) 課題	<p>あっせん等事業は、県の委託を受け、県にかわり、地権者と用地交渉業務を行うものである。</p> <p>現行では、用地交渉が成立したときには、県から一定の事務費が支払われるが、成立しないときには、県からの事務費が支払われない仕組みとなっている。</p> <p>難航事業が多くなると、用地交渉の不成立が多くなり、事務費の収入がない中、用地交渉に費やした人件費等が公社の負担となり、公社としては、収入より支出が多い状態となっており、不採算事業になっている。</p>
(5) 県としての今後の対応の方向性	<p>・土地造成事業による完成土地の残区画の早期分譲など未利用財産の処分ができるよう、県庁内関係各部署及び各関係自治体とも連携し、企業誘致を行う。</p> <p>・あっせん等事業においては、令和6年度に委託事務費に係る一部規定の見直しを行ったところであり、県と公社双方により協議を行い、引き続き収支改善に努めていく。</p> <p>・公共用地取得業務における高い専門性を有するため、県が実施する公共事業の補完機関として、将来を見据えた県との役割分担を検討する。</p>

※ 関与方針とは、令和4年12月27日策定の「公社等外郭団体関与方針」であり、「関与方針区分」や「県としての具体的な取組」は、そこから転記しています。

5-2 経営健全化方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 策定要件の該当性※	該当しない
---------------	-------

※公社等外郭団体関与指針第5の1（2）に規定する次の法人に該当する場合で、要件の詳細は同細則4をご覧ください。

- ・債務超過法人
- ・実質的に債務超過である法人
- ・近年の経常損益の状況から赤字が累積し、近い将来、債務超過に陥る可能性が高い法人
- ・県が多大な財政的リスクを有する法人

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

6 地方自治法に基づく監査の状況（既に公表されている監査結果等）

（1）財政的援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）

直近の実施年月日	令和 6年11月27日	措置の公表年月日	—	監査実施の有無	有
監査結果 ※1		措置の内容 ※2			
【指摘事項】 該当なし					
【注意事項】 該当なし					

1つ前の実施年月日	令和 5年10月31日	措置の公表年月日	—	監査実施の有無	有
監査結果 ※1		措置の内容 ※2			
【指摘事項】					
【注意事項】					

2つ前の実施年月日	令和 4年10月25日	措置の公表年月日	—	監査実施の有無	有
監査結果 ※1		措置の内容 ※2			
【指摘事項】					
【注意事項】					

※1「監査結果」の「指摘事項」「注意事項」は県報別冊「監査結果」（いわゆる監査報告書）の内容を記入しています。

※2「措置の内容」は県報別冊「監査の結果に係る措置の通知の公表」（いわゆる措置公表）の内容を記入しています。

（2）包括外部監査（地方自治法第252条の3第4項等）

(2) 包括外部監査（地方自治法第252条の37第4項等）				該当の有無	有
監査テーマ	県土整備事業に関する財務事務の執行について				
実施年度	令和3年度	措置の公表年月日	令和 5年3月28日		
監査結果 ※以下のリンク先をご覧ください		措置の内容 ※以下のリンク先をご覧ください			
https://www.pref.chiba.lg.jp/kansa/chousei/gaibu/documents/r03houkatsu-zennbunn.pdf		https://www.pref.chiba.lg.jp/kansa/chousei/gaibu/documents/houkatusochi05.pdf			

※該当がある場合は、直近1年度分を記入しています。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

7 組織運営等の状況（直近の決算現在）

（1）理事会等の状況

理事会等の状況	開催状況				議事録			
	義務回数	開催回数 （書面）	定例回数 （書面）	定例回数の 平均出席率	作成義務の 有無	作成の有無	備置義務の 有無	備置の有無
理事会又は取締役会	2	5(3)	3(1)	38%	有	有	有	有

※「開催回数（書面）」では、延べ開催回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数（書面）」では、定例的に開催している回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数の平均出席率」では、書面開催を除く各回の理事等の出席率（出席者の数÷全構成員の数）を計算し、その和の平均（出席率の合計÷書面開催を除く定例回数）を計算して計上しています（百分率で小数点第1位を四捨五入）。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

（2）監査の状況

監査の状況 （行政による監査等は除き、 団体主体のものに限る）	監事又は監査役 としての就任		実施の有無		補足事項
	義務の有無	就任の有無	内部的な 監査	外部的な 監査	実施している外部的な監査の内容
公認会計士又は監査法人	無	有	有	無	該当なし
監査又は会計に識見を有する者	無	無	無	無	該当なし

※監査又は会計に識見を有する者の詳細は、公社等外郭団体関与指針細則7をご覧ください。

（3）採用している会計基準

名称	その他（右欄に名称を記載）	その他欄	土地開発公社経理基準要綱

（4）財務諸表等の作成・公表・備置の状況

財務諸表等の名称	作成義務 の有無	作成の有無	公表義務 の有無	公表の有無	備置義務 の有無	備置の有無
定款	有	有	無	無	有	有
役員名簿	無	有	無	無	無	有
社団法人の構成員である 社員の名簿	無	無	無	無	無	無
事業報告書	有	有	無	無	有	有
貸借対照表	有	有	無	有	有	有
正味財産増減計算書等又は 損益計算書若しくはその要旨	有	有	無	有	有	有
キャッシュフロー計算書	有	有	無	有	有	有
附属明細書	有	有	無	無	有	有
財産目録	有	有	無	無	有	有
事業計画書	有	有	無	無	有	有
収支予算書	有	有	無	無	有	有
役職員の報酬及び給与に関する規程	有	有	無	無	有	有
業務の委託方法に関する規程	有	有	無	無	有	有
資金運用に関する規程	有	有	無	無	有	有
個人情報保護に関する規程	有	有	無	無	有	有
情報公開に関する規程	有	有	無	無	有	有

※「公表」とは、団体のホームページや、その他法令で定める方法により公表することです。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

8 役職員等の状況

(1) 常勤の役職員数（単位：人）

（各年度7月1日現在）

項 目	直近4年度前 (R3年)	直近3年度前 (R4年)	前々年度 (R5年)	前年度 (R6年)	現年度 (R7年)
常勤役員数 ①～⑤の和	2	2	2	2	2
プロパー ①	1	1	1	1	1
民間人材 ※1 ②	0	0	0	0	0
県退職者 ③	0	1	1	0	0
県現職者 ④	1	0	0	1	1
その他 ⑤	0	0	0	0	0
常勤職員数 ※2 ⑥～⑨の和	26	26	27	30	30
プロパー ⑥	26	26	27	26	25
県退職者 ⑦	0	0	0	0	0
県現職者 ⑧	0	0	0	2	2
その他 ⑨	0	0	0	2	3

※1 「民間人材」とは、プロパー、議員、自治体の首長、行政職員（退職者を含む）等ではない外部の人材です。

※2 「常勤職員」とは、正規・非正規を問わず、団体が常勤職員として雇用している方です。

(2) 常勤役職員の平均年収等の状況

項 目		前年度決算（R5年）	直近決算（R6年）
常勤役員	人数（内数：県退職者及び県現職者）	2 人（ 1 人）	2 人（ 1 人）
	平均年齢	61.5 歳	60.5 歳
	平均年収	10,110 千円	11,271 千円
常勤職員	人数（内数：県退職者及び県現職者）	27 人（ 0 人）	30 人（ 2 人）
	平均年齢	51 歳	49.4 歳
	平均年収	7,433 千円	7,589 千円

※この表は実人員数に基づいて記入しています。

実人員数とは、ある年度中の毎月1日現在の役職員数を合計して12か月で割り、小数点第2位を四捨五入しています。

例：4～6月（3か月間）の役員数が5名、7～12月（6か月間）が6名、1～3月（3か月間）が5名であった場合は、
（15人+36人+15人）/12か月=5.5人となります。

※該当者が1名しかいない場合、個人情報保護の観点から平均年齢・年収は「*」となっています。

9 中長期的な計画や達成目標となる指標の策定状況（直近の決算現在）

9 中長期的な計画や達成目標となる指標の策定状況（直近の決算現在）			策定の有無	有
名称	第2次経営計画	公表方法	備置	
対象期間	令和4年4月 ～ 令和9年3月	策定年月日	令和4年3月16日	
概要	第2次経営計画は、経営計画（平成29年度～令和3年度）がおおむね順調に推移したことから、引き続き、公社が順調な経営を維持し、公共用地取得の専門機関として、その役割を果たしていくために策定した。 なお、当該計画は、「事業」、「人員」及び「財務」の項目ごとに経営目標を定めており、計画の期間は、令和4年度から令和8年度の5年間としている。			
取組状況	「事業」のうち、公有地取得事業及びあっせん等事業では、関係機関から積極的に受託業務の情報を収集し、受託事業量の増加に努めたが、あっせん等事業については、見込まれていた事業が持ち越しとなり、受託量が減少した。また、土地造成事業では、千葉土気緑の森工業団地の企業誘致（分譲・賃貸）に努めた結果、残り1区画について事業用定期借地権設定契約を締結した。 「人員」については、令和6年度に新規職員を採用し、事業規模に見合った人員の確保に努めた。また、新規職員を対象に公社業務のノウハウを継承するための指導・研修体制を充実させた。 「財務」については、適正な保有資金の確保に努めた。 以上のことから、第2次経営計画は、順調に推移している。			
指標の達成状況	該当なし			
特記事項	該当なし			

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

10 財務状況（単位：千円又は％）

（1）貸借対照表

企業会計の場合

項 目		前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
資 産	流動資産	7,381,162	8,829,003	10,035,166	13.66%	公有地取得事業の増
	固定資産	8,436,348	8,478,498	8,560,744	0.97%	該当なし
	うち有形固定資産	347,258	346,451	396,213	14.36%	建物又はその付属設備の増
	資産合計	15,817,510	17,307,501	18,595,910	7.44%	該当なし
負 債	流動負債	907,744	1,408,429	1,175,727	▲ 16.52%	公有地取得事業における未払金の減
	固定負債	3,790,027	4,749,756	6,245,147	31.48%	公有地取得事業における銀行借入金 の増
	うち長期借入金	2,707,320	3,654,737	5,107,323	39.75%	公有地取得事業における銀行借入金 の増
	負債合計	4,697,771	6,158,185	7,420,874	20.50%	公有地取得事業における銀行借入金 の増
	うち有利子負債	2,177,320	3,124,737	4,577,323	46.49%	公有地取得事業における銀行借入金 の増
純 資 産	資本金	10,000	10,000	10,000	0.00%	該当なし
	利益剰余金	11,109,738	11,139,316	11,165,036	0.23%	該当なし
	うち繰越利益剰余金	11,109,738	11,139,316	11,165,036	0.23%	該当なし
	評価・換算差額等	0	0	0	—	該当なし
	純資産合計	11,119,738	11,149,316	11,175,036	0.23%	該当なし

（2）損益計算書

企業会計の場合

項 目	前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
売上高	2,506,954	712,591	1,066,443	49.66%	公有地取得事業の県による償還の増
売上原価	2,098,118	531,162	906,519	70.67%	公有地取得事業の県による償還の増
売上総利益	408,836	181,429	159,924	▲ 11.85%	あっせん等事業の損失の増
販売費及び一般管理費	171,718	166,026	153,050	▲ 7.82%	該当なし
営業利益	237,118	15,403	6,874	▲ 55.37%	あっせん等事業の損失の増
営業外収益	13,431	14,203	19,538	37.56%	受取利息の増
営業外費用	28	28	350	1,150.00%	支払利息の増
経常利益	250,521	29,578	26,062	▲ 11.89%	あっせん等事業の損失の増
特別利益	0	0	0	—	該当なし
特別損失	0	0	342	—	該当なし
税引前当期純利益	250,521	29,578	25,720	▲ 13.04%	あっせん等事業の損失の増
法人税、住民税及び事業税額	0	0	0	—	該当なし
当期純利益	250,521	29,578	25,720	▲ 13.04%	あっせん等事業の損失の増

（3）主な経営指標

企業会計の場合

項 目	前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)
流動比率（流動資産÷流動負債×100）	813.13%	626.87%	853.53%
自己資本比率（純資産÷（負債＋純資産）×100）	70.30%	64.42%	60.09%
有利子負債比率（有利子負債残高÷純資産×100）	19.58%	28.03%	40.96%

※純資産が「0」又は債務超過の場合、「自己資本比率」「有利子負債比率」は計算できません。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

1 1 借入金等残高等の状況

（単位：千円又は％）

項 目		前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)	直近増減率 対前年度比
各年度の借入金等		1,031,290	1,312,427	2,179,957	66.10%
各年度の償還金等		1,704,100	365,011	727,370	99.27%
借入金等決算残高 ①+②		2,707,321	3,654,737	5,107,323	39.75%
経営難を理由としたもの ①=③+⑤+⑦		0	0	0	—
それ以外のもの ②=④+⑥+⑧		2,707,321	3,654,737	5,107,323	39.75%
借入・償還先の内訳	県 ③+④	1,930,000	1,930,000	1,930,000	0.00%
	経営難を理由としたもの ③	0	0	0	—
	それ以外のもの ④	1,930,000	1,930,000	1,930,000	0.00%
	県以外の行政 ⑤+⑥	0	0	0	—
	経営難を理由としたもの ⑤	0	0	0	—
	それ以外のもの ⑥	0	0	0	—
	民間その他 ⑦+⑧	777,321	1,724,737	3,177,323	84.22%
	経営難を理由としたもの ⑦	0	0	0	—
	それ以外のもの ⑧	777,321	1,724,737	3,177,323	84.22%
	県による損失補償等の額※ ⑨+⑩	777,321	1,724,737	3,177,323	84.22%
経営難を理由としたもの ⑨		0	0	0	—
それ以外のもの ⑩		777,321	1,724,737	3,177,323	84.22%

※ 損失補償等とは、損失補償、損失てん補又は債務保証です。

1 2 総収入と県の財政支出等の状況

(1) 総収入と県の財政支出等

（単位：千円又は％）

項 目		前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)	直近増減率 対前年度比
総収入 ①=②～⑥の和		2,520,385	726,793	1,085,982	49.42%
運用益収入 ②		2,381	3,070	8,608	180.39%
会費収入 ③		0	0	0	—
寄附収入 ④		0	0	0	—
行政からの委託料等収入 ⑤		1,799,210	424,401	779,114	83.58%
その他収入（②～⑤以外） ⑥		718,794	299,322	298,260	▲ 0.35%
県の財政支出 ⑦=⑧+⑨+⑩		1,752,882	431,886	780,418	80.70%
対総収入割合 ⑦÷①		69.55%	59.42%	71.86%	12.44%
県の財政支出の内訳	委託料 ⑧	57,333	50,094	31,088	▲ 37.94%
	対総収入割合 ⑧÷①	2.27%	6.89%	2.86%	▲ 4.03%
	補助金・交付金・負担金 ⑨	8,267	7,485	7,310	▲ 2.34%
	対総収入割合 ⑨÷①	0.33%	1.03%	0.67%	▲ 0.36%
	その他（⑧⑨以外） ⑩	1,687,282	374,307	742,020	98.24%
	対総収入割合 ⑩÷①	66.95%	51.50%	68.33%	16.83%
資金運用等	有価証券等損益 ⑪+⑫	785	1,525	1,523	▲ 0.13%
	有価証券等評価損益（含み損益） ⑪	0	0	0	—
	売却・償還・配当等損益（実損益） ⑫	785	1,525	1,523	▲ 0.13%
	保有・運用中の有価証券等の取得額	540,000	540,000	540,000	0.00%

(2) 県からの財政的な支援（借入金及び損失補償等を除く）

（単位：千円）

項 目	直近4年度前 (R2年)	直近3年度前 (R3年)	前々年度 (R4年)	前年度 (R5年)	直近決算 (R6年)
運営費補助	0	0	0	0	0
赤字補填等	0	0	0	0	0
経営難を理由とした追加出資又は出捐	0	0	0	0	0